

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月11日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(6434)1036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(6434)1036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日
売上高 (千円)	4,574,222	3,899,461	8,889,734
経常利益 (千円)	921,279	252,677	1,655,285
四半期(当期)純利益 (千円)	595,600	158,351	917,281
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	602,650	210,267	890,156
純資産額 (千円)	8,110,449	8,090,498	8,409,955
総資産額 (千円)	9,484,864	9,733,679	10,126,311
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.46	12.56	72.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.96	12.47	72.27
自己資本比率 (%)	84.9	82.5	82.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,268,394	855,831	1,474,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	576,950	171,523	2,125,746
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,668	624,784	212,753
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,950,626	4,552,335	4,492,646

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.70	5.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国経済における成長減速等の懸念材料が見受けられたものの、米国経済の堅調な成長のほか、政府の経済政策や日銀の金融政策によって円安・株高基調へ転じる等、国内経済成長及び景況感の回復に向けた動きが見られました。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場を合わせたモバイルコンテンツ関連市場が平成24年度には2兆3,507億円（前期比23.3%増）となり、モバイル関連市場の拡大傾向が継続しましたが（*1）、モバイルコンテンツ市場8,510億円（前期比15.9%増）のうち、フィーチャーフォン（*2）市場は4,793億円（前期比26.7%減）と急激に市場が縮小する一方で、スマートフォン（*3）市場は3,717億円（前期比361.2%増）と急成長している状況にあります。

このようにモバイルユーザーのフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行がより一層進む中、当社グループでは、コンテンツ事業においてフィーチャーフォンユーザー及びスマートフォンユーザーの各動向に対して様々な対応策を講じてまいりました。

また、コマース関連事業においては独自性かつ付加価値の高い商材を取り揃えるべく、商品ラインナップの拡充に努めるほか、前連結会計年度に立ち上げた新たなスタイルのコマースサイトの育成に注力してまいりました。

加えて平成24年12月に設立した米国の子会社において海外における事業展開を本格的に始動しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,899,461千円（前年同期比14.8%減）、営業利益268,483千円（前年同期比70.5%減）、経常利益252,677千円（前年同期比72.6%減）、四半期純利益158,351千円（前年同期比73.4%減）となりました。

*1:「2012年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム平成25年8月9日公表の報道資料より引用。

*2:通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

*3:iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりスマートフォンへの対応の一環として広告収益の獲得を目的とする部署を新設したことに伴い、従来「コンテンツ事業」に含めておりました一部コンテンツ等を「その他」セグメントに含めるよう変更しております。また、組織変更を行ったことに伴い各報告セグメントに含まれるコンテンツ等の見直しを行っております。よって以下、前年同期比較につきましては、当該組替え後の数字を基準としております。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、拡大するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、新たなフォーマットに対応したコンテンツの投入や個別課金メニュー等サービスの拡充に継続して取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、フィーチャーフォン向けサービスの売上減少を補うまでには至りませんでした。スマートフォン向けサービスの拡充や広告、CRM（*4）による入会数の増加に加え、個別課金メニューやauスマートパス等の売上高が増加したことにより、スマートフォン向けサービスの売上高は着実に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,939,487千円（前年同期比16.3%減）、セグメント利益は1,016,324千円（前年同期比28.7%減）となりました。

*4:情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

コマース関連事業

Eコマース事業につきましては、前連結会計年度より開始した新たなスタイルのコマースサイトの育成に注力してまいりました。新規コマースサイトのうち「藤巻百貨店」はfacebookを活用した販促活動等が奏功し売上高を拡大させたものの、既存のモバイルコマースサイトの売上高が減少したためEコマース事業の売上高は引き続き減少傾向で推移いたしました。

また株式会社ビーバイイーは、当第2四半期連結累計期間において一部新商品を投入し計画どおりに推移しましたが、大規模な新商品の投入を実施した、前第2四半期連結累計期間と比較して売上高は減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は618,380千円（前年同期比34.0%減）、セグメント損失は161,112千円（前年同期は1,419千円のセグメント利益）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社100%子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)のDaily Insight Groupが占いビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き体制基盤強化のためのスタッフの増員に加えて、営業、管理のオペレーション整備を実施いたしました。米国での占いビジネスは主に広告収入モデルにて展開しておりますが、日本の課金型コンテンツの一部を米国向けに提供開始するなど、新たな試みも開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は235,715千円、セグメント損失は39,860千円となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発受託及び「Y! Suica」等のサイト運営や、主に中高生向けのプロフィールサイト「前略プロフィール」における広告販売のほか、新規メディアの運営や新サービスの開発等に積極的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、スマートフォンへの集客施策等のコスト負担が増加する結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は105,878千円（前年同期比14.7%減）、セグメント損失は234,513千円（前年同期は121,912千円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して392,631千円減少し、9,733,679千円となりました。その主な要因は、売上高の減少による売掛金の減少額307,123千円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して73,174千円減少し、1,643,181千円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加額148,508千円があったものの、未払金の減少額91,267千円、長期借入金の減少額87,980千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して319,457千円減少し、8,090,498千円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加額56,200千円があったものの、配当金の支払等による利益剰余金の減少額371,373千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して59,688千円増加し、4,552,335千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、855,831千円（前年同期比32.5%減）となりました。その主な要因は、未払金の減少額86,389千円があったものの、税金等調整前四半期純利益251,950千円の計上、減価償却費175,199千円の計上、のれんの償却額109,806千円の計上、売上債権の減少額309,398千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、171,523千円（前年同期比70.3%減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出49,748千円、無形固定資産の取得による支出73,304千円、貸付けによる支出55,900千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、624,784千円（前年同期比15.6%増）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出95,978千円、配当金の支払額528,590千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後も引き続きフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進むことが予想され、モバイルビジネスを取り巻く環境が大きく変化していくことが見込まれています。

このような環境下において当社グループでは、拡大するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりとサービスの拡充に継続して取り組むほか、占いに続く軸となるコンテンツ・サービスの開拓・育成を行ってまいります。今後は、当社の主要な顧客層である20代～30代の女性が年齢を重ねても当社グループのサービスを利用し続けていただけるよう、幅広い顧客層に対応した多様なサービスを提供する「ライフタイムプラットフォーム」戦略を推進する方針です。

また、多面的な展開を目指すにあたり、広告宣伝費を含む販売管理費の最適化などのコスト面の見直しを図る一方で、新たな成長事業の開発・育成に向けた投資を行うなど、経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

(注)平成25年6月20日開催の取締役会決議により、平成25年11月1日付で株式分割を行い、発行可能株式総数は49,500,000株増加し、50,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	135,310	13,531,000	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。(注2)
計	135,310	13,531,000	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成25年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成25年6月20日開催の取締役会決議により、平成25年11月1日付で単元株制度を採用する定款の変更が行われ、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	-	135,310	-	1,464,343	-	1,389,718

(注)平成25年6月20日開催の取締役会決議により、平成25年11月1日付で普通株式1株を100株に分割いたしました。これにより、発行済株式数は13,395,690株増加し、13,531,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
川嶋 真理	東京都渋谷区	27,920	20.63
ビービーエイチ フィデリティ ピュー リタン フィデリティ シリーズ イン トリンシック オポチュニティズ ファ ンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2-7-1 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	8,800	6.50
合同会社 クリムゾングループ	東京都港区赤坂1-14-5	6,682	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,878	1.39
ジェービー モルガン チェース バン ク 385093 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	東京都中央区月島4-16-13 (東京都中央区月島4-16-13)	1,748	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,391	1.03
山田 裕一	神奈川県横浜市都筑区	1,319	0.98
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 みずほ銀行決済営業 部)	東京都中央区月島4-16-13 (東京都中央区月島4-16-13)	1,303	0.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	1,231	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	1,140	0.84
計	-	53,412	39.47

(注) 1. 上記のほか、自己株式が9,185株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)は、すべて各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分2,273株、年金信託設定分600株、その他信託分1,536株であります。

3. 当社は、平成25年6月20日開催の取締役会決議により、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の分割を行いました。上記所有株式数は株式分割前の株式数で記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,185	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,125	126,125	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	135,310	-	-
総株主の議決権	-	126,125	-

(注)当社は、平成25年6月20日開催の取締役会決議により、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株に分割を行いました。上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区 渋谷二丁目12番19号	9,185	-	9,185	6.79
計	-	9,185	-	9,185	6.79

(注)当社は、平成25年6月20日開催の取締役会決議により、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株に分割を行いました。上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,188,950	4,248,647
売掛金	1,696,899	1,389,776
有価証券	503,856	503,991
商品及び製品	67,658	105,511
未収還付法人税等	88,167	-
短期貸付金	-	6,307
その他	194,023	173,186
貸倒引当金	15,240	14,875
流動資産合計	6,724,317	6,412,545
固定資産		
有形固定資産	137,266	153,525
無形固定資産		
ソフトウェア	369,462	294,998
のれん	1,991,846	1,942,072
その他	53,416	52,278
無形固定資産合計	2,414,726	2,289,348
投資その他の資産		
投資有価証券	500,152	499,587
長期貸付金	-	43,100
破産更生債権等	-	2,131
その他	349,848	357,230
貸倒引当金	-	23,790
投資その他の資産合計	850,001	878,259
固定資産合計	3,401,994	3,321,133
資産合計	10,126,311	9,733,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,100	260,783
未払金	454,311	363,043
1年内返済予定の長期借入金	190,643	182,645
未払法人税等	384	148,892
ポイント引当金	10,685	11,129
返品調整引当金	-	2,952
その他	124,434	130,132
流動負債合計	1,084,557	1,099,579
固定負債		
長期借入金	630,790	542,810
その他	1,008	792
固定負債合計	631,798	543,602
負債合計	1,716,355	1,643,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,464,343	1,464,343
資本剰余金	1,389,718	1,389,718
利益剰余金	6,952,913	6,581,539
自己株式	1,418,644	1,418,644
株主資本合計	8,388,331	8,016,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,804	94
為替換算調整勘定	39,212	16,988
その他の包括利益累計額合計	41,016	17,082
少数株主持分	62,641	56,458
純資産合計	8,409,955	8,090,498
負債純資産合計	10,126,311	9,733,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
売上高	4,574,222	3,899,461
売上原価	1,395,922	1,233,316
売上総利益	3,178,300	2,666,144
返品調整引当金繰入額	-	2,952
返品調整引当金戻入額	10,476	-
差引売上総利益	3,188,776	2,663,191
販売費及び一般管理費	2,278,512	2,394,708
営業利益	910,264	268,483
営業外収益		
受取利息	766	915
為替差益	-	7,579
貸倒引当金戻入額	8,220	1,056
還付加算金	-	3,542
投資事業組合投資利益	851	-
その他	2,552	2,592
営業外収益合計	12,390	15,687
営業外費用		
支払利息	1,291	3,482
貸倒引当金繰入額	-	24,481
持分法による投資損失	83	-
投資事業組合投資損失	-	3,529
営業外費用合計	1,375	31,493
経常利益	921,279	252,677
特別損失		
固定資産除売却損	209	726
商品廃棄損	21,398	-
特別損失合計	21,607	726
税金等調整前四半期純利益	899,672	251,950
法人税、住民税及び事業税	353,782	142,654
法人税等調整額	58,342	42,872
法人税等合計	295,439	99,781
少数株主損益調整前四半期純利益	604,232	152,168
少数株主利益又は少数株主損失()	8,632	6,182
四半期純利益	595,600	158,351

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	604,232	152,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,582	1,898
為替換算調整勘定	-	56,200
その他の包括利益合計	1,582	58,099
四半期包括利益	602,650	210,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,018	216,450
少数株主に係る四半期包括利益	8,632	6,182

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	899,672	251,950
減価償却費	217,583	175,199
長期前払費用償却額	5,811	7,083
投資事業組合運用損益(は益)	851	3,529
のれん償却額	34,164	109,806
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,220	23,425
返品調整引当金の増減額(は減少)	31,754	2,952
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,204	444
受取利息	766	915
支払利息	1,291	3,482
固定資産除売却損益(は益)	209	726
為替差損益(は益)	-	7,525
持分法による投資損益(は益)	83	-
売上債権の増減額(は増加)	461,873	309,398
たな卸資産の増減額(は増加)	18,031	40,956
仕入債務の増減額(は減少)	34,521	43,441
未払消費税等の増減額(は減少)	3,080	611
未払金の増減額(は減少)	106,548	86,389
その他	24,253	55,816
小計	1,608,717	765,198
利息の受取額	626	839
利息の支払額	938	2,525
法人税等の支払額	340,010	4,144
法人税等の還付額	-	96,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268,394	855,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	78,648	49,748
無形固定資産の取得による支出	229,724	73,304
貸付けによる支出	-	55,900
貸付金の回収による収入	-	6,492
差入保証金の差入による支出	70,082	-
差入保証金の回収による収入	1,000	936
その他	504	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	576,950	171,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	17,308	95,978
配当金の支払額	523,145	528,590
その他	215	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	540,668	624,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,775	59,688
現金及び現金同等物の期首残高	4,799,851	4,492,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,950,626	4,552,335

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
回収代行手数料	426,219千円	368,058千円
広告宣伝費	901,582	842,455
ポイント引当金繰入額	3,204	444

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
現金及び預金	4,646,922千円	4,248,647千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000	200,303
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	503,704	503,991
現金及び現金同等物	4,950,626	4,552,335

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月30日 定時株主総会	普通株式	525,105	4,200	平成24年4月30日	平成24年7月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	529,725	4,200	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ事 業	コマー ス 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,513,822	936,278	4,450,100	124,121	4,574,222	-	4,574,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,513,822	936,278	4,450,100	124,121	4,574,222	-	4,574,222
セグメント利益又は セグメント損失 ()	1,424,998	1,419	1,426,418	121,912	1,304,506	(394,241)	910,264

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年5月1日 至平成25年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,939,487	618,380	235,715	3,793,582	105,878	3,899,461	-	3,899,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,939,487	618,380	235,715	3,793,582	105,878	3,899,461	-	3,899,461
セグメント利益又はセグメント損失()	1,016,324	161,112	39,860	815,351	234,513	580,838	(312,355)	268,483

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、スマートフォンへの集客施策の一環として広告収益の獲得を目的とする部署を新設したことに伴い、従来の報告セグメントでは「コンテンツ事業」に含めておりました一部コンテンツ等を「その他」に含めるよう変更しております。また、組織変更を行ったことに伴い各報告セグメントに含まれるコンテンツ等の見直しを行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、集計方法変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円46銭	12円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	595,600	158,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	595,600	158,351
普通株式の期中平均株式数(株)	12,549,000	12,612,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円96銭	12円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	133,000	87,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年11月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月20日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を行うことを決定し、平成25年11月1日よりその効力が発生しました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するものであります。また、これにあわせて、定款の一部を変更いたしました。

なお、当該株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年10月31日を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき100株をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済み株式総数(注)	135,310株
今回の分割による増加する株式数(見込み)	13,395,690株
株式分割後の発行済株式総数(見込み)	13,531,000株
株式分割後の発行可能株式総数	50,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年10月15日(火曜日)
基準日	平成25年10月31日(木曜日)
効力発生日	平成25年11月1日(金曜日)

(4) 新株予約権の調整

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式数についても同様に調整され、新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年11月1日の効力発生日以降、以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	20,000円	200円

(5) 資本金額の変動

今回の株式分割に伴う当社資本金の額の変動はありません。

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年11月1日(金曜日)

(参考)平成25年10月29日(火曜日)をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位は1株から100株に変更されました。

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年5月1日 至平成24年10月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年5月1日 至平成25年10月31日）
1株当たり四半期純利益金額	47.46円	12.56円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	46.96円	12.47円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月11日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。